

「環境維新のまちづくり」(いちき串木野市)

課題（状況）

- ・人口減少、高齢化、財政悪化、原材料高騰など地域や地域産業にとって厳しい環境が続く
- ・近隣大手電機工場が撤退、1500人の雇用機会が喪失、このままでは衰退の一途との危機感を皆が持つ

目標（数値）

- 焼酎・さつま揚げ産業が集積の西薩中核工業団地の企業経営者が官民共働で日本一環境負荷の少ない工業団地構想に取組むこととした
- ・食とエネルギーの融合による持続可能な地方都市づくりを行う

具体的取組

- ①・薩州自然エネルギー工業団地構想FS調査等を実施(平成22年度NEDO調査)
- ・合同会社薩摩自然エネルギー設立（地場中小企業、市、学校法人14団体）・FITを活用、メガソーラー事業実施（市民ファンドも募集）、FIT開始日に売電開始
- ・住宅用太陽パネル共同購入事業、食品残渣利用の重油からバイオマス発電に転換など事業拡張、環境維新のまちづくりに取り組む
- ③事業費10億円（FIT活用、補助金なし）
- ⑥・合意形成/金融機関の協力/市の出資/責任の所在の明確化/認識の共有を実施
- ・FS調査での徹底した採算性の検討
- ・FIT制度の収入による事業の実施
- ・民間のスピード感と行動力での事業実施
- ・合同会社設立による事業責任の明確化

- ・原油/金属等の資材高騰、円高デフレなどで厳しいコスト削減が要求される
- ・一時的な対処でなく、工業団地全体を質的に転換、「コスト削減+付加価値向上」で地域雇用の維持を図る

規制・環境変化

解決

いちき串木野市プロジェクト

- ①プログラム（行動）
- ②スケジュール
- ③予算
- ④専門人材
- ⑤推進・運用組織
- ⑥成功要件

地域資源 人材

支援政策 協力者

产学連携 技術

鹿児島信用金庫
(融資)
九州電力(FIT事業)

鹿児島大学
TLO

- ・プロジェクト策定から工業団地企業が参加、市を始め14団体が出資、合同会社さつま自然エネルギー設立

成果

- ①市内食品企業2社の増設立地が決定
- ②全国からの視察・問合せ、宮城県登米市での新たな事業展開
- ③官民連携での持続可能な地域づくりへの糸口の発見
 - 行政：次世代エネルギーパーク認定などPR
 - 事業者：エネルギーコスト削減等による継続

地域の変化

- ・環境負荷の低減・燃料費削減、災害時の緊急時電源への活用など高い関心を市民が持つようになった。

残る課題

- ・住宅での太陽光パネル発電など自然エネルギー事業への市民の参加を促す等により地域全体での安心・安全な持続社会を先導する
- ・「まとめてESCO事業」など100%再生可能エネルギー活用のへ次の段階での事業を実施

次の行動

- ・分散エネルギーを増やすことで災害に強く、地域活性化に繋がる取組を実施
- ・地域PPS事業+スマートメーターによる高齢者見守りサービス等コミュニティビジネスを創出する